

# 神戸大学医学部附属病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年12月 策定

## 【神戸大学医学部附属病院の基本情報】

医療機関名：国立大学法人神戸大学医学部附属病院

開設主体：国立大学法人神戸大学

所在地：神戸市中央区楠町7丁目5番2号

許可病床数：934床

（病床の種別）

一般病床888床、精神病床46床

（病床機能別）

高度急性期888床

稼働病床数：

（病床の種別）

一般病床888床、精神病床46床

（病床機能別）

高度急性期888床

診療科目：内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科、糖尿病内分泌内科、腎臓内科、腫瘍・血液内科、血液内科、感染症内科、食道・胃腸外科、肝臓・胆のう・脾臓外科、救急科、乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科、産婦人科、耳鼻いんこう頭頸部外科、眼科、精神科、小児科、放射線科、放射線腫瘍科、皮膚科、泌尿器科、麻酔科、形成外科、美容外科、歯科口腔外科、矯正歯科、病理診断科

職員数：

- ・ 医師：805人（常勤303人、非常勤502人）
- ・ 看護職員：968人（常勤893人、非常勤75人）
- ・ 専門職：352人（常勤244人、非常勤108人）
- ・ 事務職員：84人（常勤22人、非常勤62人）

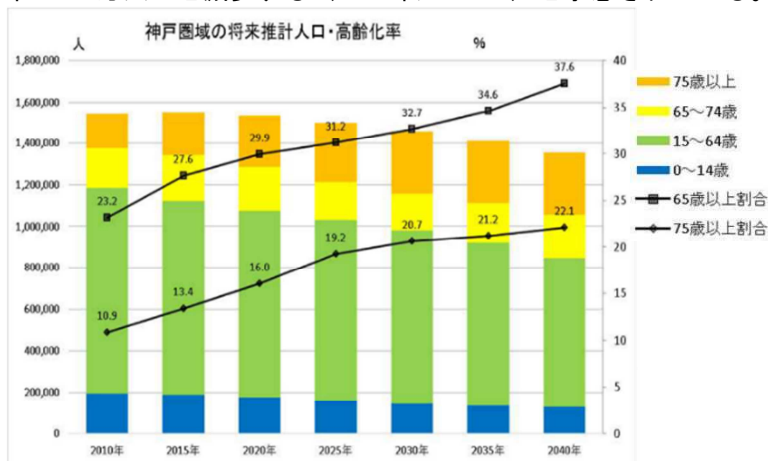
## 【1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

#### ・ 地域の人口及び高齢化の推移

神戸の総人口は、2015年に155万人へと増加し（2010年比+1%）、2025年に150万人へと減少し（2015年比-3%）、2040年に136万人へと減少する（2025年比-9%）と予想されている。

一方、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加する。うち、後期高齢者人口は、2030年に概ねピークに達するが、増加率が高く、2015年の1.4～1.5倍に膨らんだ後、横ばいとなり、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2045～2050年にかけて、再び増加に転じる見込みである。



（出典：兵庫県地域医療構想（平成28年10月））

#### ・ 地域の医療需要の推移

神戸圏域では慢性期を除き、他圏域への患者流出と比べて、県内および近隣他府県を含む他圏域からの患者流入が多い。また今後は総人口が減少するものの、高齢者人口は増加するため、医療需要が増加する。2025年には2014年と比較して高度急性期・慢性期病床は若干の過剰、急性期病床は2,470床の過剰となると見込まれている。他方で回復期病床においては、2014年と比較して必要病床数が3,725床不足し、また在宅医療等については、医療需要が2013年の16,764.8人/日から2025年には26,547.0人/日へと約1.5倍増加すると考えられている。

#### ・ 機能ごとの医療提供体制の特徴

平成26年の病床機能報告によると、神戸圏域の高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床数はそれぞれ、2,137、8,380、1,307、3,207床である。

2025年における医療機能別の「必要病床数推計」と「病床機能報告」を比較すると、高度急性期・慢性期病床は若干の過剰、急性期病床は過剰、回復期病床は不足となっている。

圏域	病床機能	2014(H26)年度	2025(H37)年		差引 正数:過剰 △:不足	2030年	2035年	2040年
		病床機能報告 (稼働病床)	医療需要 (人/日)	必要病床数 (床)		必要病床数 (床)	必要病床数 (床)	必要病床数 (床)
神戸	高度急性期	2,137	1,555	2,074	63	2,100	2,088	2,061
	急性期	8,380	4,609	5,910	2,470	6,196	6,231	6,170
	回復期	1,307	4,528	5,032	△ 3,725	5,310	5,349	5,307
	慢性期	3,207	2,421	2,631	576	2,877	2,921	2,893
	計	15,031	13,114	15,647	△ 616	16,483	16,589	16,431

（出典：兵庫県地域医療構想（平成28年10月））

#### ・ 地域の医療需給の特徴（4機能ごと/疾患ごとの地域内での完結率等）

神戸圏域では慢性期を除いた全ての病床機能で他圏域からの患者流入が患者流出を上回っている。H27厚生労働省・医療計画作成支援データブックによると、圏域内充足率は、一般病床および回復期リハビリテーション入院において100%を超えており、療養病床においては100%をやや下回っている。

また、疾患ごとの圏域内充足率はがんと脳卒中では100%を超えているが、脳梗塞、くも膜下出血、急性心筋梗塞、糖尿病については100%を若干下回っている。

## ② 構想区域の課題

### ・ 高齢化の進展に伴い、地域の医療需要も高水準を維持

神戸圏域では、今後本格的に高齢化が進展することが予想され、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加する。うち、後期高齢者人口は2030年に概ねピークに達するが、増加率が高く、2015年の1.4～1.5倍に膨らんだ後、横ばいとなり、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2045～2050年にかけて、再び増加に転じる見込み。これと連動して、医療需要は大きく膨らみ、2030年頃にピークに達した後も暫く高水準を維持する見込みである。

2025年における医療機能別の「必要病床数推計」と「病床機能報告」を比較すると、高度急性期・慢性期病床は若干の過剰、急性期病床は過剰、回復期病床は不足となっており、将来の医療需要に応じたバランスのとれた医療提供体制を整備する必要がある。

また、2025年以降も高齢者の増加に伴い入院患者数の増加が見込まれることも踏まえて、在宅及び入院の医療提供体制を検討する必要がある。

一方、神戸圏域は全県的機能を持つ高度専門医療や先進医療の提供施設が集積していること、また、救急患者を確実にかつ迅速に医療につなげられるよう、救急医療体制の維持・充実を図る必要があることを踏まえ、高度急性期病床、急性期病床は一定量を確保する必要がある。そのうえで、三次医療を提供する病院の医療機能の充実と二次医療を担う病院との機能分担や連携を促進することが求められる。

また、高度急性期、急性期、回復期では、神戸圏域と隣接する圏域との患者の流入が多発しており、いずれも神戸圏域への流入が流出を上回っている。特に高度急性期においては、隣接する阪神南、阪神北、東播磨、北播磨において、必要病床数が不足することが予想されており、自圏域の住民のみならず、他圏域から流入する患者を受入れ、質の高い医療を提供する必要がある。

慢性期は、神戸圏域の病床機能で唯一、患者の流出が流入を大幅に上回っている。そのため、各圏域との流入状況や、医療提供体制の状況を踏まえた連携が必要である。

在宅医療需要の増加が見込まれる中、往診・訪問診療、訪問看護等を実施する医療機関が少なく、在宅医療の提供体制の充実を図る必要がある。

また、在宅療養を支える医師、歯科医師、看護師、薬剤師等の人材を確保し、育成しなければならない。

今後の医療ニーズに対応した、医師・看護師をはじめとする医療人材の確保、特に、医師不足が深刻である産科・小児科勤務医師や救急勤務医師等を確保しなければならない。

### ③ 自施設の現状

- 基本理念
- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 1. 患者中心の医療の実践  | 2. 人間性豊かな医療人の育成 |
| 3. 先進医療の開発と推進  | 4. 地域医療連携の強化    |
| 5. 災害救急医療の拠点活動 | 6. 医療を通じた国際貢献   |

- 基本方針
- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1. 医療の質のなお一層の向上    | 2. 安全性の高い医療の実践 |
| 3. 快適環境の向上         | 4. 患者満足度の向上    |
| 5. 効率的な医療の実践       | 6. 教育研修機能の充実   |
| 7. 高度専門医療の実践       | 8. 地域医療との連携    |
| 9. 災害・救急拠点病院としての充実 | 10. 国際貢献への取組   |

#### 診療実績

- ・ 届出入院基本料
  - 特定機能病院入院基本料
  - 一般病棟 7対1入院基本料
  - 精神病棟 13対1入院基本料
- ・ 平均在院日数 平成28年度：16.83日
- ・ 病床稼働率 平成28年度：92.0%

#### 職員数

- ・ 医師：805人（常勤303人、非常勤502人）
- ・ 看護職員：968人（常勤893人、非常勤75人）
- ・ 専門職：352人（常勤244人、非常勤108人）
- ・ 事務職員：84人（常勤22人、非常勤62人）

#### 特徴

本院は、県下における唯一の国立大学病院として高度急性期医療を担っており、病床機能報告では一般病床の全てを高度急性期機能として報告している。

また、医師及びその他メディカスタッフの育成に加え、地域での医師の偏在や医療機関の統廃合など地方公共団体等と連携し地域医療推進の責務を担っている。

#### 政策医療

- ・ 5疾病 地域がん診療連携拠点病院  
脳卒中の急性期医療を担う医療機関  
急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関  
糖尿病の専門治療を担う医療機関  
神戸市認知症疾患医療センター
- ・ 5事業 救急告示医療機関  
地域災害拠点病院  
総合周産期母子医療センター  
小児慢性特定疾病指定医療機関

#### 他の医療機関との連携

本院の外来診療は、紹介状なしで初めて受診する場合は、選定療養費として平成28年4月から10,800円、症状が安定して他の医療機関を紹介したにも関わらず再受診した場合には2,700円を徴収している。加えて、紹介患者の受入れ及び逆紹介など地域病院との連携強化を図るため患者支援センターの整備充実を進め、地域の医療機関相互の役割分担と連携を推進する診療体制を取っている。

また、年末年始等の長期にわたる休日については、神戸市内の救急を担当する病院による救急医療対策連絡調整会議等に加わり、緊急の医療の提供に寄与している。

#### ④ 自施設の課題

##### ・ 後方支援病院の不足

本院は、神戸圏域及び近隣圏域の高度急性期医療を担っており、高齢化人口の増加と共に入院患者数が増大しているが、急性期治療が概ね完了しても、ADLや栄養状態の改善、内服コントロール、創傷治癒など、入院加療にて解決すべき問題が残存するため、必ずしも継続的な高度医療を要さないが入院加療を必要とする患者が少なからず存在し、新たに高度急性期治療を受けるべき患者の入院が困難となる状況が慢性化しつつあることから、急性期治療後の治療の継続やリハビリを担う後方支援病院の提携や連携強化が必要である。

##### ・ 高度救急救命センターの体制整備

神戸圏域においては、今後本格的に高齢化が進展することが予想され、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加する見込みである。これに伴い救急医療の需要は大きく膨らむこと、また、災害拠点病院として、近い将来発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた救急医療体制の整備が急務となっていることから、救急部を改組し高度救命救急センターへの早期の整備・強化が必要である。

現在、救急部を中心に病院全体の救急患者受け入れ体制の充実に取り組んでおり、2019年度中には高度救命救急センターの申請を行う予定である。

##### ・ 臨床研究中核病院への取組

平成27年4月に日本発の革新的医薬品・医療機器等の開発を推進することを目的として、国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う病院を臨床研究中核病院として医療法上に位置付けることになった。本院においても県内唯一の国立大学病院として、より質の高い最先端の臨床研究・治験を行うため、臨床研究中核病院の承認を受けるべく早期整備を推進する。

##### ・ 外国人患者の受け入れ体制の整備

近年の急速な国際化や外国人観光客の増加に伴い、外国人患者の受け入れ体制の整備が急務となっていることから、本院では、平成29年6月に院内組織としてインターナショナル・メディカル・コミュニケーションセンターを設置し、外国人患者の受け入れ体制の整備を進めており、外国人患者受け入れ医療機関の認証の早期取得を目指す。

##### ・ 医療環境の整備

全国の医学部附属病院の中でも敷地面積が狭い本院においては、今後も持続的、安定的な地域医療に貢献するため、老朽化した施設を順次建て替え、最先端医療環境の充実や医療設備の整備充実と医療スタッフの実践教育の拡充など、より高度で先進的な病院としての機能強化を進めていく必要がある。そのためには、更なる土地の有効利用が必要となり、現在、附属病院の敷地における建築上の制約となっている容積率の早期の見直しが必要である。

##### ・ 医学部附属国際がん医療・研究センターとの連携

平成29年4月に神戸大学の附属医療機関として、新たに医学部附属国際がん医療・研究センターが開院され、外来診療を医学部附属病院で行い、入院・手術について同センターにて行っている。同センターの病床数は全体で120床あり、運営面及び人員の確保等の観点から初年度（平成29年度）は手術を中心に30床を稼働させており、平成30年度は50床運用とし、状況を確認しながら開院後3年から5年をかけて120床全床を稼働させる計画としていることから、今後さらに患者受け入れ・退院支援等について連携を強化していく必要がある。

## 【2. 今後の方針】

### ①地域において今後担うべき役割

本院は、県下で唯一の国立大学病院として、重症症例や希少疾患に対する先端医療の実施並びに高度救急医療体制の充実を図り高度医療の提供に努めるとともに、県養成医を含めた地域及び国際社会で活躍できる研究マインドを持ったグローバルな医師、歯科医師の養成を行う。加えて、看護師、薬剤師、その他幅広い医療専門職の生涯教育についても地域の医療機関と連携を図りながら推進していく。また、先端医療及び革新的医療機器の研究・開発とそれら研究成果の社会実装、最先端の臨床研究・治験を推進するための臨床研究中核病院としての整備、更に、近年の急速な国際化に対応した外国人患者の受入体制の早期整備などにより、地域医療に貢献する。

本学大学院医学研究科の医学教育学分野地域医療支援学部門及び地域医療ネットワーク学分野を中心に、県立柏原病院及び公立豊岡病院に指導医を派遣し、病院の診療と研修医の指導体制を支援することにより、へき地医療に貢献している。

また、公立八鹿病院、公立神崎総合病院及び公立宍粟総合病院の地域医療にも支援を行っている。

患者支援センター（地域連携担当部署）では、各科専門外来を主体とした適正な外来管理及び地域医療構想を見据え、当院の役割機能（高度急性期）を踏まえた適正な病床管理を目指し取り組んでいる。また、県内唯一の国立大学病院であることから、神戸圏域に限らず、広く県内からも患者を受け入れる体制強化を図っている。具体的には、外来診療においては、地域医療機関からの紹介予約に迅速かつスムーズに対応できるよう、地域予約枠の拡大や予約手続きの簡素化等に取り組んでいる。また、当院での診療後の患者の逆紹介も一層推進したい。入院診療に関しては、地域医療機関からの入院・転院相談へのスムーズな対応、多職種による退院後の生活を見据えた入院前からの退院支援、急性期病床・回復期病床・慢性期病床との連携強化等に取り組んでいる。

### ② 今後持つべき病床機能

本院が位置する、神戸圏域においては、今後本格的に高齢化が進展することが予想され、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加する見込みであり、これに伴う医療需要は大きく膨らみ、2030年頃にピークに達した後も暫く高水準を維持する見込みである。

また、2025年における医療機能別の「必要病床数推計」と「病床機能報告」を比較すると、神戸圏域は全県的機能を持つ高度専門医療や先進医療機関が集積していることから、高度急性期・慢性期病床は若干の過剰、急性期病床は過剰、回復期病床は不足となっているが、特に高度急性期病床は、隣接する圏域において不足することが予想されていることから、他圏域からの重症患者や難治疾患患者を受入れ、質の高い医療を提供する必要がある。

これらのことを踏まえ、本院では神戸圏域さらには他圏域も含めた重症患者に対する高度医療の実施、更には、近年急激に増加している外国人患者の受入れを推進し、国立大学病院の責務である地域医療の最後の砦としての役割を果たすとともに、教育研究を担う国立大学病院の責務を果たすため、現時点においては、現在の高度急性期病床を維持し、特定機能病院としての機能と診療体制の更なる充実を図ることとしているが、今後の医療状況によって見直しを検討する。

### ③ その他見直すべき点

神戸圏域では、今後本格的な高齢化社会を迎えるとともに、救急患者の急激な増加が予想される。特に重篤な救急患者の受入体制の整備や大規模災害が発生した場合に神戸市の内陸に位置する災害拠点病院として機能の充実が急務であることから、現在の救急体制を見直し高度救命救急センターとして整備強化を図る。加えて、地域の中核的機関として、地域医療への貢献

とともに、高度先進医療の実施や臨床研究中核病院の承認に向けた機能の整備強化、更には病院施設の再開発整備に向けた土地の有効利用の推進など、施設・設備・機能の充実を図る。

また、特定機能病院の承認要件の見直しに伴う医療安全管理体制の整備等については、順次見直しを進めている。今後、医療安全管理部門への専従医師、薬剤師、看護師の配置や病院長の選考方法の見直し等を進め、医療安全管理体制の更なる強化を図る。



【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	888床	→	888床
急性期	0床		0床
回復期	0床		0床
慢性期	0床		0床
(合計)	888床		888床

< (病棟機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画 >

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content;">                     集中的な検討を促進 2年間程度で                 </div>
2018年度			
2019～2020 年度			<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center;">                         第7期 介護保険 事業計画                     </div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 10px; text-align: center;">                         第7次 医療計画                     </div> </div>
2021～2023 年度			<div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center;">                         第8期 介護保険 事業計画                     </div>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率：92.0%</li> <li>・ 手術室稼働率：70.0%</li> <li>・ 紹介率：92.0%</li> <li>・ 逆紹介率：70.0%</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：42.0%</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.1%</li> </ul> <p>その他</p>
---

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--